

第1章 地震予知連絡会発足から30年間の活動

1. 地震予知連絡会発足までの背景と経緯

戦後間もない1946年12月21日、中部以西の日本各地に大きな被害をもたらした南海地震が発生した。これに伴い中央气象台（現気象庁）は、1947年6月10日、連合軍第43気象隊に対し、地震予知を可能にするため各種の観測施設の整備に必要な予算を配慮してほしい旨を記した書簡を送った。これに対して、第43気象隊から、地震予知に関して関係機関で協力が得られるか否かを討議せよという回答がよせられた。このため、中央气象台が中心となって地震予知研究連絡委員会を設け、予知計画を検討することになった。しかしながら、予知計画は実現せず、地震予知研究連絡委員会の活動も連絡会的な性格となった。また、その実質的な活動期間も1947～1949年の短いものであったが、終戦直後の状況下において、関係者間で地震予知研究を進めようとする動きが既にあったことを示している。こうした動きは、十数年後に地震予知計画研究グループの結成によって甦ることになる。

1960年5月の地震学会春期総会において、和達清夫会員から「学会の中に地震予知研究計画を作るための小委員会のようなものを設けてはどうか」との提案がなされた。これを受けて有志による準備会で検討された結果、地震学会の外に有志の集まりである地震予知計画研究グループが作られることになった。そして、昭和1962年1月、地震予知のブループリントといわれている「地震予知—現状とその推進計画」が策定された。このブループリントは各方面で大きな関心を引き、外国大使館からの問い合わせもあり、英語版も印刷された。

1963年春に地震予知計画の勧告案が日本学術会議に提出され、同年秋の11月8日に日本学術会議から、「地震予知研究の推進について」の勧告が出された。さらに文部省の測地学審議会が、測地学審議会は地球物理現象も取り扱うとされた上で、この勧告の具体化を担当することとなった。このため、測地学審議会の中に地震予知部会（部会長：萩原尊禮委員）が設けられ、1964年6月から観測項目毎に実行計画が検討され、地震予知研究計画がまとめられていった。1964年7月10日の測地学審議会の総会では「地震予知研究計画の実施について」が承認され、即日、関係大臣に建議された。これをうけて、1965年度予算から研究経費が認められるようになり、ここに、ナショナルプロジェクトとしての地震予知研究の第一歩が始まった。

1965年8月頃から1967年9月頃まで、長野県長野市松代周辺地域において、いわゆる松代群発地震が発生し

た。また、1968年5月には十勝沖地震が発生した。これらの地震災害で、地震予知に対する国民の関心は一層高まった。そこで、5月24日政府として今後更に計画的に地震予知を強力に推進しその実用化を図るため、関係諸機関の関係施設等の整備並びに地球物理学的観測及び調査業務の強化拡充に努める旨が閣議了解された。

この閣議了解に続き1968年7月16日付けて測地学審議会の第2次地震予知計画に関する建議が行われた。同建議の「II 6. 計画の総合的推進体制」には、連絡会の設置に関して次のように述べられている。

「以上の諸計画の円滑かつ効率的な実施をはかり、総合的かつすみやかな成果を期するためには、各分担機関の密接な協力および各種観測資料の能率的な解析と総合的判断が不可欠である。

このため、とりあえず次の措置により、計画の総合的推進体制を確立する必要がある。

(1) 各分担機関の情報交換を常時行なうとともに、それらの情報の総合的判断を行なうため、地震予知に関する連絡会を設ける。（以下省略）」

これらの閣議了解及び測地学審議会建議を踏まえて、1969年4月、国土地理院に事務局を置く地震予知連絡会が発足するに至った。

地震予知連絡会の性格は、国土地理院が編集・刊行している地震予知連絡会会報の第1巻（1970年）の発刊の辞に次のように示されている。

「(前略) 今回作られた総合的計画推進のための体制においては、測地的方法による資料から得られる地震予知に必要な情報は地殻活動検知センター（国土地理院）がとりまとめ、大・中・小地震に関する地震予知に必要な情報は地震活動検知センター（気象庁）がとりまとめ、また大学関係の観測結果から得られる地震予知に必要な情報は地震予知観測センター（地震研究所）がとりまとめ、それぞれこの連絡会に送ることになっている。したがって、地震予知に必要な情報はすべてこの連絡会に送られるわけである。

地震予知研究計画はその発足以来、各担当機関の協力によって成り立ってきたのであるが、この連絡会の委員もまた各担当機関から出ており、この協力体制はさらに強まるにちがいない。

この連絡会は、このようにして収集された地震予知に必要な情報に基づき、ある地域の観測を強化したり、あるいはさらに観測を集中したりすることに対し、学術的な判断を下だすことが大きな任務である。

この連絡会が「観測強化」や「観測集中」などの判断を行った場合、各担当機関はこの判断に協力し、可能な範囲で必要な観測作業を分担し、その後の適確な情報を得るための作業を分担することになる。この連絡会はヘッド・クォーター的性格は持っているが、各担当機関に命令するわけではなく、分担決定は飽くまで各機関の協力という形でそれぞれ自主的に行なわれる。(後略)

地震予知連絡会の第1回会合は、1969年4月24日、日比谷公園の松本楼で開催され、萩原尊禮東京大学名誉教授が会長に選出された。